

Computer Report

Vol. 55 No. 5 5月号 (通巻 728号)

はじめの言葉

■謎のドローンが首相官邸屋上で発見された。しかも放射性物質反応があった。放射性反応が微量だったとのことだが、立派な核攻撃行為だと考えるべきだろう。飛行機が戦争の主役になると予想させたのは第一次世界大戦だった。第二次世界大戦ではそれを証明して見せた。飛行機による大艦巨砲戦艦大和の敗北は、その象徴だった。そして 1945 年の終戦時に次期戦略兵器として登場したのが原子爆弾であり、大陸間弾道ミサイルだった。

■時を同じくして、ミサイルの大陸間弾道を計算するための道具としてコンピュータが登場した。核弾頭ミサイルも含めて、コンピュータ内蔵型のミサイルが全世界規模で装備されているのが、各国における今現在の軍事的セキュリティ対策の柱である。迎撃ミサイルも然り。この大がかりな装備／装置を根底から崩しかねないのがドローンの登場である。まさにもうひとつの大艦巨砲戦艦時代の終焉を彷彿させるものがある。

■首相官邸をターゲットにした今回の事件、実行犯が名乗り出た。おそらく本人は自分が何をしたのか認識できてないのだろう。これが怖い。ほんの数年前、日本の海上監視船が中国軍艦艇からビーム照射を受けたことがある。この事件、国家間軍事衝突に発展しかけない行動だったが、一部の無知な中国軍人の所業として曖昧なままである。老人性認知症が注目されているが、世代を問わず、分野を問わずの認知問題が出てきているかのようだ。

■ドローンも使い次第で大いに役に立つ。原子力然り、コンピュータテクノロジー然り、使い次第である。先端の自然科学分野における成果が軍事目的を必要の母とするケースが多いとは言え、民生品として一般販売されているものを使って、これほど安直簡単に戦闘／戦争（テロ）行為を実行できる日本の社会環境自体が脅威である。今回使用されたドローンの中国メーカーには多大な市場調査結果をもたらした事件だっただろう。

■今回の事件の実行犯、こうした戦闘行為に及んだからには、その反撃を受ける、すなわち自分も同様な戦闘行為の報復を受けるという自覚（覚悟）があったかどうか。自分は安全な位置から仕掛け、その最終的な責めも軽微で済むと考えているとしたら、さらに脅威である。こんな人種の横行こそが脅威である。一般犯罪においても加害者の人権擁護は叫ばれる一方で、被害者が常にヤラレ損状態の現状傾向を思うと脅威は一層募る。

■国境／国籍という従来の境界常識を越えた第三次世界大戦の気配が感じ取れる昨今、「空の革命」が期待される新たなテクノロジーを使うと、容易にピンポイントで人が攻撃（殺害）できる可能性を示した今回の事件は深刻に受けとめたい。コンピュータによる最終情報処理は人間がするものであるように、軍事テクノロジーも然り、最終的には人間の振る舞い（アクション）に帰属している。人間が取り扱いかねる対象が多すぎる。

■改めて「技術的に可能だから実際にやる」ことを考えさせられる。カルト宗教集団が地下鉄サリン事件を起こしたことを思わされる。電気／通信／機械／建築／化学など身近な自然科学分野の学問には、それぞれの資格試験があり、そこには関連法律の習得が義務づけられている。周知の通りである。確かにむやみな法的束縛は進歩発展の妨げになる。しかし直接的に人類生命に関わるセキュリティ確保に待ったはない。（藤見）